

平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

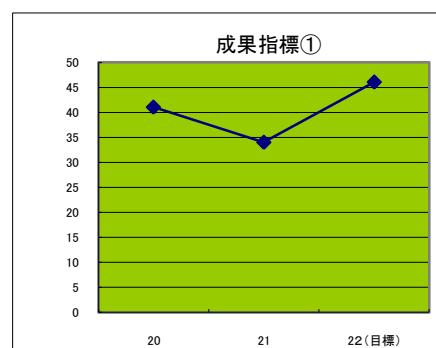
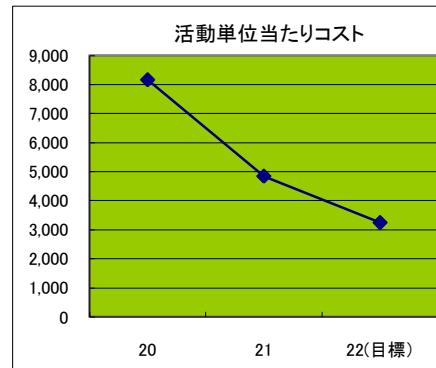
整理番号

市協07

事務事業名	市民会館管理運営事業			会計 款 項 目 事業	1 2 1 12 11	一般会計 総務費 総務管理費 市民会館費 市民会館管理運営
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち				
施策(節)	5	市民文化・芸術				
施策の方向	(2)	文化・芸術活動の促進と仕組みづくり				
関連する計画等				作成部署	市民人権部市民協働ふれあい課	
事業の目的 市民	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 1060	
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか) 市民の文化発表やコミュニティづくりに資するよう、場の提供を行う。					
	施設内容:市民ホール、会議室、和室、調理実習室 開館:9:00~22:00 休日:12月30日から翌年1月4日 業務内容:施設設備品管理各種行政サービス、会議室等の貸出、管理者(財団法人羽曳野市施設管理公社)による自主事業					
根拠法令等	羽曳野市市民会館条例、羽曳野市市民会館条例施行規則					
事業開始時期	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 44 年開始 <input type="checkbox"/> 明確にはわからない <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化	指定管理者制度の導入(平成18年度)・開館日の見直し・施設内容の縮小					
市民や議会の要望	①指定管理者制度の導入による施設運営の効果の向上 ②施設の老朽化に伴う施設改善及び整備更新の要望					
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()					
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称(羽曳野市施設管理公社) <input type="checkbox"/> 民間委託			委託内容	協定書に基づく施設の管理運営	

区分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		31,358	30,868	24,857
人件費【2】 (千円)		1,725	1,875	1,875
職員数	正規職員	0.23 人	0.25 人	0.25 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		33,083	32,743	26,732
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	33,083	32,743	26,732
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 貸室利用数 件		4,056	6,755	8,211
② 自主事業参加者数 人		3,729	3,826	5,250
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①) 8,157 円		4,847 円	3,256 円	
市民1人当たりコスト(【A】/人口) 276 円		275 円	225 円	

成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方 貸室の稼働率	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	施設稼働率 (式) 貸室利用数÷貸室区分×100		目標 37	実績 41	達成率(%) 75.6%		達成率(%) 78.0%	46
		%				45	34		
	②	自主事業定員充足率 (式) 参加者数÷定員×100		目標 100	実績 85	達成率(%) 75.6%		達成率(%) 78.0%	100
		%				100	78		



市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1 法令上の義務	2 受益者が不特定多数	3 最低限の生活水準を確保	4 市民の不安を解消	5 社会的経済的弱者を対象	6 民間だけでは負担しきれない	7 民間だけでは供給不足	8 市の特色等を市内外へ発信	9 第三者にも受益がある	必要性	分析・評価の説明
	○					○	○				
										有	市民の文化意識の向上と地域コミュニティづくりには必要と考える。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点			はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明			
		市民ニーズが高い	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	社会情勢の変化に対応している				稼働率は一定を保ち市民ニーズに対応していると言えるが、施設のあり方自体の検討が必要である。			
妥当性	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない					○	✓				
	国・府の事業と重複していない					✓					
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい					✓					
	緊急性が認められる					○	✓				
	単位コストが適切である(経年、他市比較など)					✓					
	受益者負担の割合は適当である					○	✓				
	人員を削減する余地がない					✓					
効率性	事業費を削減する余地がない					✓					
	簡略化できる方法や手段がない					✓					
	市の他の事業と重複していない					○	✓				
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない					✓					
	上位の施策(目的)が明確である					✓					
有効性	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である					✓					
	成果を向上させる余地がない					○	✓				
	市民の視点にたってサービスが提供されている					✓					
	事業の企画、立案に市民が参加している					○	✓				
協働性	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている					✓					
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している					○	✓				
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている					○		✓			
	成果指標の目標値は適正である					✓					
達成度	成果指標の実績値は目標値以上である					○	✓				
	成果指標は前年度より向上している					✓					

担当部局評価	総合評価											
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了											
	評価の理由											
	現在の老朽化した施設状態から大規模な改修が必要であるが利用者に不便のかけない範囲で運営ができる。指定管理者の管理手法で経費の削減、自主事業もできている。											
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)											
	施設の位置づけ、あり方の整理が必要である。											
行革本部評価	総合評価						評価理由・意見					
	拡大・充実	現状維持	方法改善	民営化・民間委託	縮小	廃止・休止	完了	拡大・充実	現状維持	方法改善	民営化・民間委託	